

令和5年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員

幸 監 収 第 8 号
令 和 6 年 8 月 9 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和5年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	事業実績	6
(2)	施設の利用状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	11
(3)	支払利息及び企業債	13
(4)	供給単価と給水原価	14
5	財政状態について	
(1)	資産	15
(2)	負債及び資本	16
6	むすび	18
決算審査資料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	22
別表 2	比較損益計算書	23
別表 3	要素別費用分析表	24
別表 4 - 1	比較貸借対照表 1 (資産の部)	25
別表 4 - 2	比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)	26
別表 5	資本的収支計算表	27

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和5年度幸手市水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第30条第1項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和6年6月25日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営業収益	990,718,000	1,018,913,295	28,195,295	102.8	91.2
営業外収益	96,344,000	98,329,909	1,985,909	102.1	8.8
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合 計	1,087,064,000	1,117,243,204	30,179,204	102.8	100.0

収益的収入の決算額は、1,117,243,204円となり予算額1,087,064,000円に対し執行率は102.8%となっている。

支出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営業費用	1,015,113,000	974,190,032	0	40,922,968	96.0	96.0
営業外費用	40,419,000	40,417,958	0	1,042	100.0	4.0
特別損失	2,429,000	337,601	0	2,091,399	13.9	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合 計	1,062,961,000	1,014,945,591	0	48,015,409	95.5	100.0

収益的支出の決算額は、1,014,945,591円となり予算額1,062,961,000円に対し執行率は95.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負 担 金	19,484,000	16,353,002	△3,130,998	83.9	100.0
企 業 債	0	0	0	0.0	0.0
合 計	19,484,000	16,353,002	△3,130,998	83.9	100.0

資本的収入の決算額は、16,353,002円となり予算額19,484,000円に対し執行率は83.9%となっている。

支出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	235,570,000	198,531,061	0	37,038,939	84.3	59.7
企業債償還金	134,250,000	134,248,782	0	1,218	100.0	40.3
合 計	369,820,000	332,779,843	0	37,040,157	90.0	100.0

資本的支出の決算額は、332,779,843円となり予算額369,820,000円に対し執行率は90.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額316,426,841円は、過年度分損益勘定留保資金149,729,122円、当年度分損益勘定留保資金150,575,548円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,122,171円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B / S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	8,022,850,637	負債・資本の部	8,022,850,637
	固定資産	6,173,596,274	固定負債	948,472,581
	流動資産	1,849,254,363	流動負債	322,482,871
			繰延収益	1,291,617,726
			資本金	3,892,367,570
			剰余金	1,567,909,889

損益計算書 P / L	費用の部	938,061,095	収益の部	1,023,306,276
	営業費用	922,397,727	営業収益	926,726,903
	営業外費用	15,356,458	営業外収益	96,579,373
	特別損失	306,910	特別利益	0
	当年度純利益	85,245,181		
	計	1,023,306,276	計	1,023,306,276

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益 (損失)	85,245,181	91,173,547	△5,928,366
	減価償却費	321,286,698	322,414,990	△1,128,292
	固定資産除却	857,873	2,469,009	△1,611,136
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,000	△132,539	21,539
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,000	12,073	△73
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△364,090	453,808	△817,898
	長期前受金戻入額	△72,792,411	△72,438,955	△353,456
	受取利息及び受取配当金	△37,471	△37,405	△66
	支払利息	15,252,706	17,242,734	△1,990,028
	未収金の増減額(△は増加)	△8,164,836	△10,120,030	1,955,194
	未払金の増減額(△は減少)	58,216,691	△12,142,773	70,359,464
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,480,030	801,570	△2,281,600
	前受金の増減	△196,075	189,057	△385,132
	預り金の増減	△180,370	△7,293,117	7,112,747
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	その他流動負債の増減	0	0	0
	小計	397,544,866	332,591,969	64,952,897
	利息の受取額	37,471	37,405	66
	利息の支払額	△15,252,706	△17,242,734	1,990,028
			382,329,631	315,386,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△182,306,890	△276,476,629	94,169,739
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (負担金等)	16,251,002	18,089,500	△1,838,498
		△166,055,888	△258,387,129	92,331,241
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△134,248,782	△135,418,770	1,169,988
	他会計からの出資による収入	0	0	0
		△134,248,782	△135,418,770	1,169,988
資金増加額 (又は減少額)	82,024,961	△78,419,259	160,444,220	
資金期首残高	1,713,243,997	1,791,663,256	△78,419,259	
資金期末残高	1,795,268,958	1,713,243,997	82,024,961	

3 事業実績について

(1) 事業実績

水道事業の事業実績は次のとおりである。

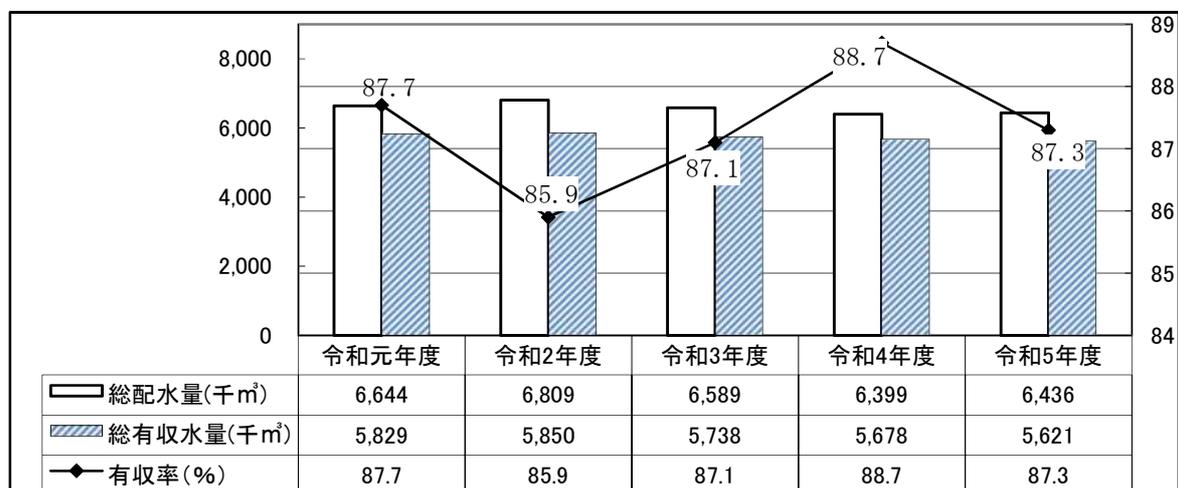
区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給 水 人 口	人	48,896	49,291	△395	△0.8
給 水 戸 数	戸	23,340	23,136	204	0.9
普 及 率	%	99.9	99.9	0	0.0
1 日 配 水 能 力	m ³	31,600	31,600	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,326	19,369	△43	△0.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,584	17,532	52	0.3
年 間 県 水 受 水 量	m ³	4,719,260	4,743,340	△24,080	△0.5
県 水 依 存 率	%	73.3	74.1	△0.8	△1.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,435,857	6,399,123	36,734	0.6
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,620,641	5,677,882	△57,241	△1.0
年 間 有 収 率	%	87.3	88.7	△1.4	△1.6

令和 5 年度末の水道事業における事業実績は、給水人口48,896人、給水戸数23,340戸となり、前年度と比較して給水人口は395人減少、給水戸数は204戸増加している。

また、年間総配水量は6,435,857m³、年間総有収水量は5,620,641m³となり、前年度と比較して年間総配水量は36,734m³増加、年間総有収水量は57,241m³減少している。

年間総配水量のうち県水受水量については4,719,260m³となり、前年度と比較して24,080m³減少している。

なお、年間有収率は87.3%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少している。過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算出方法
施設利用率 (%)	55.6	55.5	57.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	61.2	61.3	68.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.0	90.5	83.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和 3 年度 57.1%、令和 4 年度 55.5%、令和 5 年度 55.6%となり前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

最大稼働率は、令和 3 年度 68.3%、令和 4 年度 61.3%、令和 5 年度 61.2%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。また、負荷率は令和 3 年度 83.7%、令和 4 年度 90.5%、令和 5 年度 91.0%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

『施設利用率』

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100%に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	1,023,306,276	1,038,037,968	△14,731,692	△1.4
営業収益 a	926,726,903	876,864,758	49,862,145	5.7
営業外収益	96,579,373	161,173,210	△64,593,837	△40.1
特別利益	0	0	0	0
事業費用 B	938,061,095	946,864,421	△8,803,326	△0.9
営業費用 b	922,397,727	929,074,711	△6,676,984	△0.7
営業外費用	15,356,458	17,370,014	△2,013,556	△11.6
特別損失	306,910	419,696	△112,786	△26.9
当年度純利益 A-B	85,245,181	91,173,547	△5,928,366	△6.5
営業利益(損失) a-b	4,329,176	△52,209,953	56,539,129	108.3

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ14,731,692円(1.4%)減少し1,023,306,276円、事業費用は前年度に比べ8,803,326円(0.9%)減少し938,061,095円となり、差引85,245,181円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ49,862,145円(5.7%)増加し926,726,903円、営業費用は、前年度に比べ6,676,984円(0.7%)減少し922,397,727円となり、差引4,329,176円の営業利益の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去3か年の分析を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	109.1	109.6	109.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	100.5	94.4	101.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、109.1%で前年度から0.5ポイントの減少となっている。営業収益対営業費用比率は、100.5%で前年度に比べ6.1ポイント増加している。

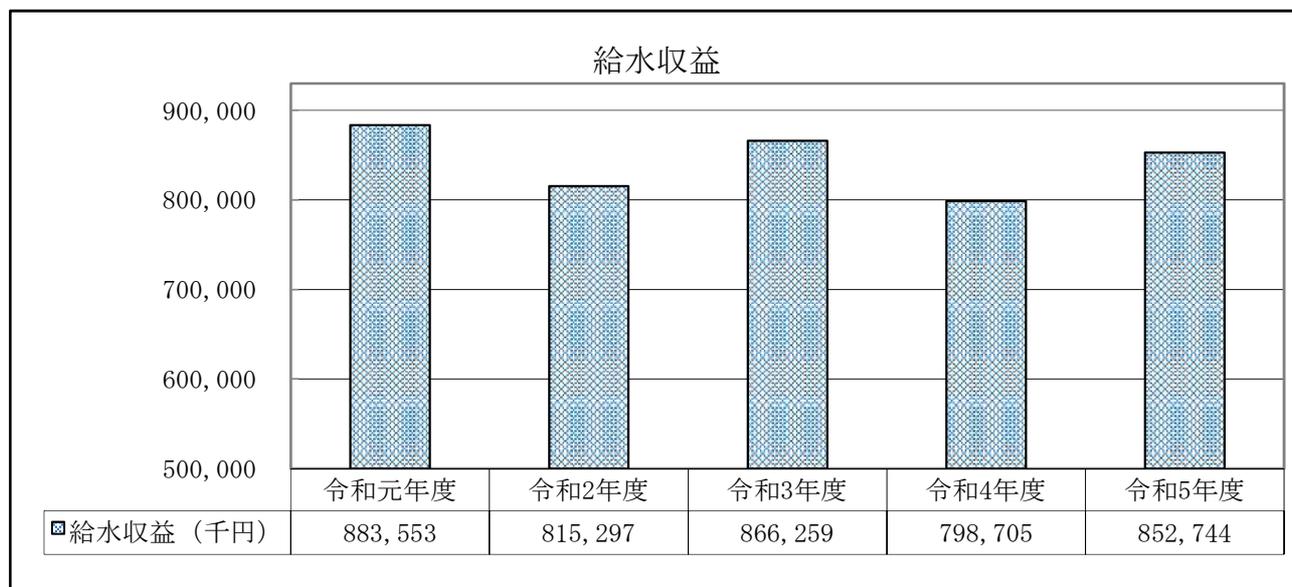
ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位: 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	926,726,903	876,864,758	49,862,145	5.7
給水収益	852,743,920	798,704,530	54,039,390	6.8
受託工事収益	589,383	1,437,428	△848,045	△59.0
その他営業収益	73,393,600	76,722,800	△3,329,200	△4.3
営業外収益 B	96,579,373	161,173,210	△64,593,837	△40.1
受取利息及び配当金	37,471	37,405	66	0.2
長期前受金戻入	72,792,411	72,438,955	353,456	0.5
雑収益	23,749,491	23,641,528	107,963	0.5
他会計補助金	0	65,055,322	△65,055,322	皆減
特別利益 C	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
合 計 A + B + C	1,023,306,276	1,038,037,968	△14,731,692	△1.4

営業収益は、926,726,903円で前年度と比較し49,862,145円(5.7%)増加している。この主な要因は、給水収益が54,039,390円(6.8%)増加したためである。過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は96,579,373円で前年度と比較し64,593,837円(40.1%)減少している。この主な要因は、他会計補助金が65,055,322円(皆減)減少したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	922,397,727	929,074,711	△6,676,984	△0.7
原水及び浄水費	425,730,590	430,950,695	△5,220,105	△1.2
配水及び給水費	54,391,329	54,369,343	21,986	0
受託工事費	227,867	1,220,523	△992,656	△81.3
業務費	71,497,438	69,719,641	1,777,797	2.5
総係費	48,405,932	47,930,510	475,422	1.0
減価償却費	321,286,698	322,414,990	△1,128,292	△0.3
資産減耗費	857,873	2,469,009	△1,611,136	△65.3
営業外費用 B	15,356,458	17,370,014	△2,013,556	△11.6
支払利息及び企業債取扱諸費	15,252,706	17,242,734	△1,990,028	△11.5
雑支出	103,752	127,280	△23,528	△18.5
特別損失 C	306,910	419,696	△112,786	△26.9
固定資産売却損	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	306,910	419,696	△112,786	△26.9
その他特別損失	0	0	0	—
合 計 A + B + C	938,061,095	946,864,421	△8,803,326	△0.9

営業費用は、922,397,727円で前年度と比較し6,676,984円(0.7%)減少している。この主な要因は、原水及び給水費が5,220,105円(1.2%)、受託工事費が992,656円(81.3%)、減価償却費が1,128,292円(0.3%)及び資産減耗費1,611,136円(65.3%)減少したためである。

営業外費用は、15,356,458円で前年度と比較し2,013,556円(11.6%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,990,028円(11.5%)減少したためである。

特別損失は、306,910円で前年度と比較し112,786円(26.9%)減少している。この要因は、過年度損益修正損が112,786円(26.9%)減少したためである。

ウ 経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算出方法
経営資本営業利益率 (%)	0.1	△0.7	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (ポイント)	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	0.5	△6.0	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、0.8ポイント上昇し0.1%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度に比べ0.01ポイント上昇し、0.12ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ6.5ポイント上昇し0.5%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人 件 費 (円)	73,555,271	74,516,290	59,521,729
給水収益 (円)	852,743,920	798,704,530	866,259,170
人件費対給水 収益比率 (%)	8.6	9.3	6.9
損益勘定職員数 (人)	10	10	9

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費は、令和3年度59,521,729円、令和4年度74,516,290円、令和5年度73,555,271円となり前年度と比べ961,019円減少している。

また、人件費対給水収益比率は、令和3年度6.9%、令和4年度9.3%、令和5年度8.6%となり、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

人件費をさらに分析するため、職員1人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
職員1人当たりの 給水人口（人）	4,890	4,929	5,511	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量（m ³ ）	562,064	567,788	637,540	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益（千円）	92,614	87,543	105,340	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係を見ると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
平均給与（千円）	7,356	7,452	6,614	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	92,614	87,543	105,340	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（%）	7.9	8.5	6.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は7,356千円で前年度と比較し96千円（1.3%）減少した。また、労働生産性は92,614千円で前年度と比較し5,071千円（5.8%）増加し、労働分配率は7.9%となり前年度と比較し0.6ポイント減少した。

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算出方法
支払利息（円）	15,252,706	17,242,734	19,225,617	—
総費用に占める割合（％）	1.6	1.8	2.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
給水収益に対する割合（％）	1.8	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

支払利息は、令和 3 年度は 19,225,617 円、令和 4 年度は 17,242,734 円、令和 5 年度は 15,252,706 円となり減少している。総費用に占める割合についても、令和 3 年度は 2.0％、令和 4 年度は 1.8％、令和 5 年度は 1.6％となり低下している。

また、給水収益に対する割合は、令和 3 年度は 2.2％、令和 4 年度は 2.2％、令和 5 年度は 1.8％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
年度別借入額		0	0	0
年度別償還額		134,248,782	135,418,770	133,435,887
年度末現在高		1,083,390,379	1,217,639,161	1,353,057,931
内 訳	政府企業債	599,105,089	673,186,582	746,087,331
	公庫債	484,285,290	544,452,579	606,970,600

未償還残高は、令和 3 年度末は 1,353,057,931 円、令和 4 年度末は 1,217,639,161 円、令和 5 年度末は 1,083,390,379 円となり前年度に比べて 134,248,782 円（11.0％）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

過去3年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

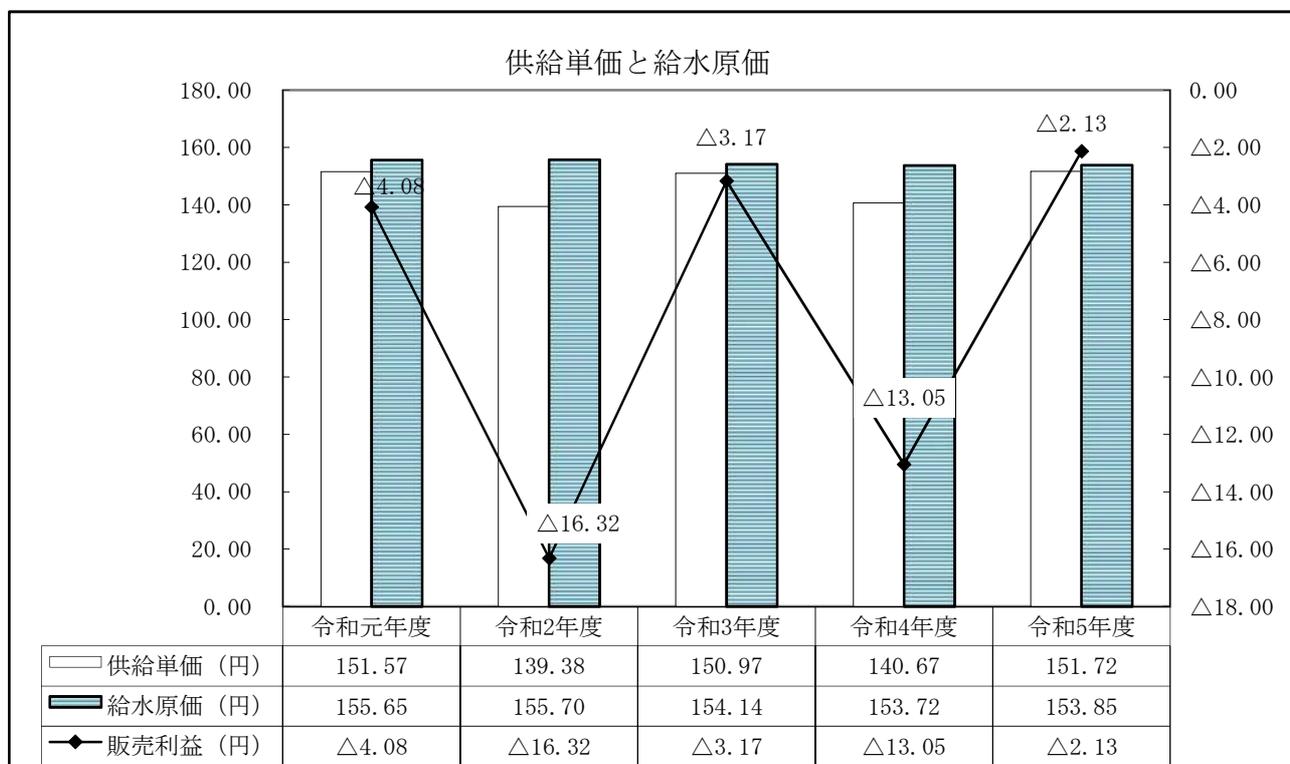
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水収益(円)	852,743,920	798,704,530	866,259,170
年間総有収水量(m ³)	5,620,641	5,677,882	5,737,858
供給単価(円/m ³)	151.72	140.67	150.97
給水原価(円/m ³)	153.85	153.72	154.14
販売利益(円)	△2.13	△13.05	△3.17

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝(事業費用－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

1 m³当たりの収益性を見ると、供給単価の151円72銭に対し給水原価は、153円85銭となった。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	6,173,596,274	6,313,433,955	△139,837,681	△2.2
土地	137,468,251	137,468,251	0	0.0
建物	325,583,567	337,724,126	△12,140,559	△3.6
構築物	4,853,488,649	4,965,740,481	△112,251,832	△2.3
機械及び装置	808,264,131	828,099,034	△19,834,903	△2.4
車両運搬具	744,955	744,955	0	0.0
工具、器具及び備品	2,803,765	3,664,579	△860,814	△23.5
建設仮勘定	45,242,956	39,992,529	5,250,427	13.1
流動資産 B	1,849,254,363	1,757,220,446	92,033,917	5.2
現金・預金	1,795,268,958	1,713,243,997	82,024,961	4.8
未収金	51,857,156	43,692,320	8,164,836	18.7
貸倒引当金	△896,281	△1,260,371	364,090	28.9
貯蔵品	3,024,530	1,544,500	1,480,030	95.8
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
合 計 A+B	8,022,850,637	8,070,654,401	△47,803,764	△0.6

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ47,803,764円(0.6%)減少し、8,022,850,637円である。構成比率は、固定資産77.0%、流動資産23.0%となっている。

固定資産は6,173,596,274円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して139,837,681円(2.2%)減少している。この主な要因は、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却によるものである。

流動資産は、1,849,254,363円で現金・預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し92,033,917円(5.2%)増加している。この主な要因は、現金・預金、未収金、貸倒引当金及び貯蔵品の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
負 債	固定負債	948,472,581	1,083,390,379	△134,917,798	△12.5
	企業債	948,472,581	1,083,390,379	△134,917,798	△12.5
	流動負債	322,482,871	264,072,609	58,410,262	22.1
	企業債	134,917,798	134,248,782	669,016	0.5
	未払金	161,810,337	103,593,646	58,216,691	56.2
	前受金	181,162	377,237	△196,075	△52.0
	一時預り金	15,514,040	15,694,410	△180,370	△1.1
	引当金	7,959,534	8,058,534	△99,000	△1.2
	その他流動負債	2,100,000	2,100,000	0	0.0
	繰延収益	1,291,617,726	1,348,159,135	△56,541,409	△4.2
	長期前受金	3,792,682,489	3,778,172,817	14,509,672	0.4
	長期前受金収益化累計額	△2,501,064,763	△2,430,013,682	△71,051,081	△2.9
	計 (1)	2,562,573,178	2,695,622,123	△133,048,945	△4.9
資 本	資本金	3,892,367,570	3,892,367,570	0	0.0
	剰余金	1,567,909,889	1,482,664,708	85,245,181	5.7
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	1,567,909,889	1,482,664,708	85,245,181	5.7
	計 (2)	5,460,277,459	5,375,032,278	85,245,181	1.6
負債資本合計(1)+(2)	8,022,850,637	8,070,654,401	△47,803,764	△0.6	

負債及び資本の合計は前年度に比べ47,803,764円(0.6%)減少し、8,022,850,637円である。構成比率は、負債31.9%、資本68.1%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は2,562,573,178円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して133,048,945円(4.9%)減少している。区分別にみると、固定負債、繰延収益が減少している。

資本は5,460,277,459円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して85,245,181円(1.6%)増加している。区分別にみると、利益剰余金が増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
流動比率 (%)	573.4	665.4	641.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	84.2	83.3	81.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	80.2	80.9	80.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200%以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和5年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は395人減少し4万8,896人、給水戸数は204戸増加し2万3,340戸となった。年間総配水量は3万6,734 m^3 増加し643万5,857 m^3 （うち県水受水量は2万4,080 m^3 減少し471万9,260 m^3 ）、年間総有収水量は、5万7,241 m^3 減少し562万641 m^3 となった。このことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差は9万3,975 m^3 増加し81万5,216 m^3 となった。年間有収率は、1.4ポイント減少し87.3%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1日の平均配水量が52 m^3 増加したことから0.1ポイント増加し55.6%となった。

主な事業については、第2浄水場ろ水ポンプ更新工事や、老朽管の震災対策として配水管布設替工事などの配水管改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業外収益の減少により1,473万1,692円減少し10億2,330万6,276円となった。事業費用は営業費用及び営業外費用の減少により880万3,326円減少し9億3,806万1,095円となった。事業収益から事業費用を差し引いた純利益については、592万8,366円減少し、8,524万5,181円となった。

また、1 m^3 当たりの供給単価については151円72銭、給水原価は153円85銭となり、差引△2円13銭となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は前年度から0.5ポイント低下し109.1%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は6.1ポイント上昇し100.5%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は0.8ポイント上昇し0.1%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却により1億3,983万7,681円減少し61億7,359万6,274円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により9,203万3,917円増加し18億4,925万4,363円となった。資産の合計は、4,780万3,764円減少し80億2,285万637円となり、構成比率は、固定資産77.0%、流動資産23.0%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債、繰延収益が減少したことにより1億3,304万8,945円減少し25億6,257万3,178円となった。資本は剰余金の増加により8,524万5,181円増加し54億6,027万7,459円となった。負債及び資本の合計は、4,780万3,764円減少し80億2,285万637円となり、構成比率は、負債31.9%、資本68.1%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億3,424万8,782円減少し10億8,339万379円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、92ポイント低下し573.4%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、0.9ポイント上昇し84.2%となった。

以上が令和5年度の幸手市水道事業会計の状況である。

前年と比較して有収率の向上とはならなかったが、無効水量の把握・分析をしていくなどして、今後有収率の向上に努めていただきたい。

経営状況については、純利益を生じているほか、資本が増加し、負債が減少した。また、営業利益はプラスとなった。引き続き、投資と財源の均衡を図りつつ財務体質の向上により採算性を踏まえながら効率的な事業運営を図られたい。

決 算 審 查 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
総人口 (人)	48,898	49,293	49,600	年度末
給水人口 (人)	48,896	49,291	49,598	年度末
給水戸数 (戸)	23,340	23,136	22,890	年度末
普及率 (%)	99.9	99.9	99.9	年度末
1日配水能力 (m ³)	31,600	31,600	31,600	年度末
年間県水受水量 (m ³)	4,719,260	4,743,340	4,742,750	年 間
年間総配水量 (m ³)	6,435,857	6,399,123	6,588,838	年 間
年間総有収水量 (m ³)	5,620,641	5,677,882	5,737,858	年 間
有収率 (%)	87.3	88.7	87.1	年 間
1日最大配水量 (m ³)	19,326	19,369	21,579	年 間
1日平均配水量 (m ³)	17,584	17,532	18,052	年 間
施設利用率 (%)	55.6	55.5	57.1	年 間
最大稼働率 (%)	61.2	61.3	68.3	年 間
負 荷 率 (%)	91.0	90.5	83.7	年 間
職 員 数 (人)	12 (うち再任用職員1人)	12 (うち再任用職員1人)	12 (うち再任用職員0人)	年度末

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	年度区分			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	対前年増減	対営業収益比									
給水収益	852,743,920	54,039,390	92.0	798,704,530	△67,554,640	91.1	866,259,170	50,962,180	92.2	866,259,170	50,962,180	91.3
受託工事収益	589,383	△848,045	0.1	1,437,428	913,259	0.2	524,169	△790,906	274.2	524,169	△790,906	0.1
その他営業収益	73,393,600	△3,329,200	7.9	76,722,800	△5,080,400	8.7	81,803,200	31,699,000	93.8	81,803,200	31,699,000	8.6
営業収益合計	926,726,903	49,862,145	100.0	876,864,758	△71,721,781	100.0	948,586,539	81,870,274	92.4	948,586,539	81,870,274	100.0
原水及び浄水費	425,730,590	△5,220,105	45.9	430,950,695	27,791,092	49.1	403,159,603	△8,485,717	106.9	403,159,603	△8,485,717	42.5
配水及び給水費	54,391,329	21,986	5.9	54,369,343	△2,320,523	6.2	56,689,866	6,282,556	95.9	56,689,866	6,282,556	6.0
受託工事費	227,867	△992,656	0.0	1,220,523	1,095,508	0.1	125,015	△1,171,121	976.3	125,015	△1,171,121	0.0
業務費	71,497,438	1,777,797	7.7	69,719,641	824,903	8.0	68,894,738	△6,353,772	101.2	68,894,738	△6,353,772	7.3
総係費	48,405,932	475,422	5.2	47,930,510	2,084,674	5.5	45,845,836	△4,580,175	104.5	45,845,836	△4,580,175	4.8
減価償却費	321,286,698	△1,128,292	34.7	322,414,990	△33,183,490	36.8	355,598,480	5,356,421	90.7	355,598,480	5,356,421	37.5
資産減耗費	857,873	△1,611,136	0.1	2,469,009	△4,938,883	0.3	7,407,892	△13,336,825	33.3	7,407,892	△13,336,825	0.8
営業費用合計	922,397,727	△6,676,984	99.5	929,074,711	△8,646,719	106.0	937,721,430	△22,288,633	99.1	937,721,430	△22,288,633	98.9
受取利息及び引当金	37,471	66	0.0	37,405	722	0.0	36,683	△122,582	102.0	36,683	△122,582	0.0
他会計補助金	0	△65,055,322	0.0	65,055,322	65,055,322	7.4	0	△66,551,818	皆増	0	△66,551,818	0.0
長期前受金戻入	72,792,411	353,456	7.9	72,438,955	△37,737	8.3	72,476,692	△2,054,575	99.9	72,476,692	△2,054,575	7.6
雑収益	23,749,491	107,963	2.6	23,641,528	△4,475,805	2.7	28,117,333	2,161,077	84.1	28,117,333	2,161,077	3.0
営業外収益合計	96,579,373	△64,593,837	10.5	161,173,210	60,542,502	18.4	100,630,708	△66,567,898	160.2	100,630,708	△66,567,898	10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	15,252,706	△1,990,028	1.6	17,242,734	△1,982,883	2.0	19,225,617	△1,939,749	89.7	19,225,617	△1,939,749	2.0
雑支出	103,752	△23,528	0.0	127,280	35,940	0.0	91,340	△5,309,806	139.3	91,340	△5,309,806	0.0
営業外費用合計	15,356,458	△2,013,556	1.7	17,370,014	△1,946,943	2.0	19,316,957	△7,249,555	89.9	19,316,957	△7,249,555	2.0
固定資産売却益	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
特別利益合計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
固定資産売却損	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
減損損失	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
災害による損失	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
過年度損益修正損	306,910	△112,786	0.0	419,696	48,156	0.0	371,540	181,050	113.0	371,540	181,050	0.0
その他特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
特別損失合計	306,910	△112,786	0.0	419,696	48,156	0.0	371,540	181,050	113.0	371,540	181,050	0.0
当年度純利益 (当年度純損失)	85,245,181	△5,928,366	9.2	91,173,547	△633,773	10.4	91,807,320	44,659,514	99.3	91,807,320	44,659,514	9.7
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	61,173,547	61,173,547	6.6	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動 額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	146,418,728	55,245,181	15.8	91,173,547	△633,773	10.4	91,807,320	44,659,514	99.3	91,807,320	44,659,514	9.7

別表3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		73,555	△961	7.8	98.7	74,516	14,994	7.9	125.2	59,522	△13,794	6.2	81.2
薬品費		19,304	2,252	2.1	113.2	17,052	880	1.8	105.4	16,172	△2,517	1.7	86.5
動力費		49,971	△10,799	5.3	82.2	60,770	12,986	6.4	127.2	47,784	2,428	5.0	105.4
修繕費		39,164	1,166	4.2	103.1	37,998	△1,508	4.0	96.2	39,506	△714	4.1	98.2
減価償却費		321,287	△1,128	34.3	99.7	322,415	△33,183	34.1	90.7	355,598	5,356	37.2	101.5
支払利息		15,252	△1,991	1.6	88.5	17,243	△1,983	1.8	89.7	19,226	△1,939	2.0	90.8
受水費		291,556	△1,488	31.1	99.5	293,044	37	31.0	100.0	293,007	△1,945	30.6	99.3
その他経費		127,437	5,250	13.6	104.3	122,187	△3,912	12.9	96.9	126,099	△15,241	13.2	89.2
合計		937,526	△7,698	100.0	99.2	945,224	△11,689	100.0	98.8	956,913	△28,367	100.0	97.1

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度					
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		137,468,251	0	1.7	100.0	137,468,251	0	1.7	100.0	137,468,251	△72,000	1.7	99.9
建物		325,583,567	△12,140,559	4.1	96.4	337,724,126	△9,319,167	4.2	97.3	347,043,293	△11,982,366	4.2	96.7
構築物		4,853,488,649	△112,251,832	60.5	97.7	4,965,740,481	△44,102,578	61.5	99.1	5,009,843,059	△94,263,630	61.2	98.2
機械及び装置		808,264,131	△19,834,903	10.1	97.6	828,099,034	1,046,697	10.3	100.1	827,052,337	△98,425,563	10.1	89.4
車両運搬具		744,955	0	0.0	100.0	744,955	0	0.0	100.0	744,955	△120,233	0.0	86.1
工具、器具及び備品		2,803,765	△860,814	0.0	76.5	3,664,579	△860,814	0.0	81.0	4,525,393	2,188,761	0.1	193.7
建設仮勘定		45,242,956	5,250,427	0.6	113.1	39,992,529	4,828,492	0.5	113.7	35,164,037	3,853,074	0.4	112.3
有形固定資産合計		6,173,596,274	△139,837,681	77.0	97.8	6,313,433,955	△48,407,370	78.2	99.2	6,361,841,325	△198,821,957	77.7	97.0
現金・預金		1,795,268,958	82,024,961	22.4	104.8	1,713,243,997	△78,419,259	21.2	95.6	1,791,663,256	131,459,170	21.9	107.9
未収金		51,857,156	8,164,836	0.6	118.7	43,692,320	10,120,030	0.5	130.1	33,572,290	△1,754,020	0.4	95.0
貸倒引当金		△896,281	364,090	0.0	71.1	△1,260,371	△453,808	0.0	156.3	△806,563	△73,942	0.0	110.1
貯蔵品		3,024,530	1,480,030	0.0	195.8	1,544,500	△801,570	0.0	65.8	2,346,070	△514,110	0.0	82.0
前払金		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
その他流動資産		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
流動資産合計		1,849,254,363	92,033,917	23.0	105.2	1,757,220,446	△69,554,607	21.8	96.2	1,826,775,053	129,117,098	22.3	107.6
資産合計		8,022,850,637	△47,803,764	100.0	99.4	8,070,654,401	△117,961,977	100.0	98.6	8,188,616,378	△69,704,859	100.0	99.2

別表 4 - 2

比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)

(単位:円・%)

年度 区分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度			
	金額	対前年増減	構成比 対前 年比	金額	対前年増減	構成比 対前 年比	金額	対前年増減	構成比 対前 年比	
企業債	948,472,581	△134,917,798	11.8	1,083,390,379	△134,248,782	13.4	1,217,639,161	△135,418,770	14.9	90.0
固定負債合計	948,472,581	△134,917,798	11.8	1,083,390,379	△134,248,782	13.4	1,217,639,161	△135,418,770	14.9	90.0
企業債	134,917,798	669,016	1.7	134,248,782	△1,169,988	1.7	135,418,770	1,982,883	1.7	101.5
未払金	161,810,337	58,216,691	2.0	103,593,646	△12,142,773	1.3	115,736,419	26,327,382	1.4	129.4
前受金	181,162	△196,075	0.0	377,237	189,057	0.0	188,180	△9,104	0.0	95.4
一時預り金	15,514,040	△180,370	0.2	15,694,410	△7,293,117	0.2	22,987,527	△3,740,478	0.3	86.0
引当金	7,959,534	△99,000	0.1	8,058,534	△120,466	0.1	8,179,000	36,000	0.1	100.4
その他流動負債	2,100,000	0	0.0	2,100,000	0	0.0	2,100,000	0	0.0	100.0
流動負債合計	322,482,871	58,410,262	4.0	264,072,609	△20,537,287	3.3	284,609,896	24,596,683	3.5	109.5
長期前受金	3,792,682,489	14,509,672	47.3	3,778,172,817	16,348,127	46.8	3,761,824,690	21,589,224	45.9	100.6
長期前受金収益化累計額	△2,501,064,763	△71,051,081	△31.2	△2,430,013,682	△70,697,582	△30.1	△2,359,316,100	△72,279,316	△28.8	103.2
繰延収益合計	1,291,617,726	△56,541,409	16.1	1,348,159,135	△54,349,455	16.7	1,402,508,590	△50,690,092	17.1	96.5
負債合計	2,562,573,178	△133,048,945	31.9	2,695,622,123	△209,135,524	33.4	2,904,757,647	△161,512,179	35.5	94.7
資本金合計	3,892,367,570	0	48.5	3,892,367,570	72,476,692	48.2	3,819,890,878	47,147,806	46.6	101.2
資本剰余金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	—
減債積立金	300,000,000	0	3.7	300,000,000	0	3.7	300,000,000	0	3.7	100.0
利益積立金	280,000,000	0	3.5	280,000,000	0	3.5	280,000,000	0	3.4	100.0
建設改良積立金	841,491,161	30,000,000	10.5	811,491,161	19,330,628	10.1	792,160,533	0	9.7	100.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	146,418,728	55,245,181	1.8	91,173,547	△633,773	1.1	91,807,320	44,659,514	1.1	194.7
利益剰余金合計	1,567,909,889	85,245,181	19.5	1,482,664,708	18,696,855	18.4	1,463,967,853	44,659,514	17.9	103.1
剰余金合計	1,567,909,889	85,245,181	19.5	1,482,664,708	18,696,855	18.4	1,463,967,853	44,659,514	17.9	103.1
資本金合計	5,460,277,459	85,245,181	68.1	5,375,032,278	91,173,547	66.6	5,283,858,731	91,807,320	64.5	101.8
負債資本合計	8,022,850,637	△47,803,764	100.0	8,070,654,401	△117,961,977	100.0	8,188,616,378	△69,704,859	100.0	99.2

別表 5

資本的収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
負 担 金	(16,353,002) 16,251,002	(19,549,500) 18,089,500	(22,846,600) 21,786,600
企 業 債	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
資本的収入合計	(16,353,002) 16,251,002	(19,549,500) 18,089,500	(22,846,600) 21,786,600
建 設 改 良 費	(198,531,061) 182,306,890	(302,549,993) 276,476,629	(172,320,386) 159,344,415
企 業 債 償 還 金	134,248,782	135,418,770	133,435,887
資本的支出合計	(332,779,843) 316,555,672	(437,968,763) 411,895,399	(305,756,273) 292,780,302
差 引 収 支	(△316,426,841) △300,304,670	(△418,419,263) △393,805,899	(△282,909,673) △270,993,702

※ () は税込み